



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス

コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	49,360	12.6	1,539	—	1,692	—	996	—
24年3月期第3四半期	43,844	4.0	△31	—	122	△54.1	30	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,146百万円 (55.1%) 24年3月期第3四半期 739百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	30.59	—
24年3月期第3四半期	0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	52,605	35,049	66.6
24年3月期	52,295	34,281	65.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 35,022百万円 24年3月期 34,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	67,700	6.0	3,380	43.9	3,450	38.2	2,100	38.5	64.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	32,591,240 株	24年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	8,010 株	24年3月期	7,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	32,583,249 株	24年3月期3Q	32,583,395 株

25年3月期3Q

32,591,240 株

24年3月期

32,591,240 株

25年3月期3Q

8,010 株

24年3月期

7,990 株

25年3月期3Q

32,583,249 株

24年3月期3Q

32,583,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復基調を示していたものの、欧州債務危機の長期化や新興国の景況感悪化から、回復の動きに足跡が見られ始めております。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資は金融業や製造業において改善傾向が見られていたものの、景気先行きについて不透明感が増すなか、足下では慎重な動きが強まっております。

かかる状況の下、当社グループは、前期にスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進を通して、業績の拡大に取り組んでおります。この中期経営計画においては「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

計画2年目となる当連結会計年度におきましても、競争優位性をさらに追求するため、ソフトウェア製品や新規サービスの研究開発を積極的に実施するほか、グローバルビジネスの拡大、クラウドソリューションの拡充・強化、顧客インサイトの深耕等により、売上高ならびに利益の拡大を図っております。また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収の49,360百万円（前年同期比112.6%）となりました。当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューション・ビジネス系は減収となったものの、金融ソリューション、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系、コミュニケーションITが増収を牽引しました。

主として増収効果により、売上総利益は前年同期比増益の15,213百万円（前年同期比115.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や研究開発費を中心に前年同期比増加し13,674百万円（前年同期比103.6%）となりましたが、売上総利益の増益により吸収し、営業利益は1,539百万円（前年同期は営業損失△31百万円）、経常利益は1,692百万円（前年同期は経常利益122百万円）、四半期純利益は996百万円（前年同期は四半期純利益30百万円）とそれぞれ増益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューション	12,667	28.9	14,299	29.0	112.9
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	9,471	21.6	9,222	18.7	97.4
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	13,465	30.7	13,697	27.7	101.7
コミュニケーションIT	8,239	18.8	12,140	24.6	147.3
合計	43,844	100.0	49,360	100.0	112.6

(注) 「金融ソリューション」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・ビジネス系」では、全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」では、主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションを提供します。「コミュニケーションIT」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 14,299百万円 (前年同期比112.9%)

主にメガバンク、地域金融機関、ネット系金融機関、リース会社向けに受託システム開発が拡大したことに加え、証券会社等に金融情報サービスを提供する株式会社アイエスアイディ・フェアネスを当期より連結範囲に含めたことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系 9,222百万円 (前年同期比97.4%)

人事・給与・就業管理のソフトウェア製品「POSITIVE (ポジティブ)」の販売は拡大したものの、会計ならびに基幹システム分野におけるソフトウェア商品の販売が伸び悩んだこと等から、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系 13,697百万円 (前年同期比101.7%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験を対象としたコンサルティングサービスが、主として自動車業界向けに拡大したことに加え、構想設計を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS (アイクアビス)」の販売も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 12,140百万円 (前年同期比147.3%)

電通の基幹系大型システム構築案件受注に加え、電通との協業ビジネスが公共・自治体や民間企業向けに拡大していることから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	1,441	3.3	1,899	3.8	131.8
受託システム開発	13,423	30.6	16,880	34.2	125.8
ソフトウェア製品	5,215	11.9	5,753	11.7	110.3
ソフトウェア商品	15,173	34.6	15,655	31.7	103.2
アウトソーシング・運用保守サービス	3,975	9.1	4,490	9.1	113.0
情報機器販売・その他	4,615	10.5	4,682	9.5	101.5
合計	43,844	100.0	49,360	100.0	112.6

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 1,899百万円(前年同期比131.8%)

主として自動車業界向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 16,880百万円(前年同期比125.8%)

電通向けのほか、メガバンク、地域金融機関、ネット系金融機関、リース会社向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 5,753百万円(前年同期比110.3%)

「POSITIVE」、「iQUAVIS」の販売が拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 15,655百万円(前年同期比103.2%)

セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」のライセンス販売、ならびに「Force.com」上のシステム構築サービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 4,490百万円(前年同期比113.0%)

当期より株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結範囲に含めたことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 4,682百万円(前年同期比101.5%)

電通向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売掛債権の減少やたな卸資産および有価証券の増加により流動資産が428百万円減少した一方、主として新規取得に伴う投資有価証券の増加により固定資産が737百万円増加した結果、前連結会計年度末の52,295百万円から310百万円増加し、52,605百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、主として買掛債務および受注損失引当金の減少や前受金の増加により流動負債が2百万円減少したことに加えて、主としてリース債務の減少により固定負債が457百万円減少した結果、前連結会計年度末の18,013百万円から458百万円減少し、17,555百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として剰余金の配当があったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて為替変動によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の34,281百万円から767百万円増加し、35,049百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、平成24年5月11日に発表した前回予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	3,211
受取手形及び売掛金	15,672	12,779
有価証券	—	999
商品及び製品	72	181
仕掛品	867	2,148
原材料及び貯蔵品	23	23
前渡金	3,957	3,786
預け金	8,096	8,027
その他	2,312	2,160
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	33,716	33,288
固定資産		
有形固定資産	6,024	5,763
無形固定資産		
のれん	133	104
その他	4,663	4,915
無形固定資産合計	4,796	5,020
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,760	8,534
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,758	8,532
固定資産合計	18,579	19,316
資産合計	52,295	52,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	4,448
未払法人税等	311	108
前受金	4,096	5,261
受注損失引当金	393	15
その他	4,797	5,166
流動負債合計	15,001	14,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	28
資産除去債務	717	759
その他	2,232	1,767
固定負債合計	3,012	2,555
負債合計	18,013	17,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,979	10,576
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,417	34,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,157
繰延ヘッジ損益	28	67
為替換算調整勘定	△346	△217
その他の包括利益累計額合計	864	1,008
少数株主持分	—	26
純資産合計	34,281	35,049
負債純資産合計	52,295	52,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,844	49,360
売上原価	30,676	34,146
売上総利益	13,168	15,213
販売費及び一般管理費	13,199	13,674
営業利益又は営業損失(△)	△31	1,539
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	46	34
為替差益	36	25
付加価値税還付金	—	51
雑収入	93	36
営業外収益合計	217	192
営業外費用		
支払利息	32	32
持分法による投資損失	26	4
雑損失	4	2
営業外費用合計	64	39
経常利益	122	1,692
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	—	79
特別損失合計	—	79
税金等調整前四半期純利益	228	1,612
法人税、住民税及び事業税	244	324
法人税等調整額	△46	286
法人税等合計	197	610
少数株主損益調整前四半期純利益	30	1,002
少数株主利益	—	5
四半期純利益	30	996

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	△24
繰延ヘッジ損益	△14	38
為替換算調整勘定	△77	129
その他の包括利益合計	708	144
四半期包括利益	739	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	1,140
少数株主に係る四半期包括利益	—	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	12,667	9,471	13,465	8,239	43,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,667	9,471	13,465	8,239	43,844
セグメント利益又は損失(△)	386	△1,019	△28	630	△31

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	14,299	9,222	13,697	12,140	49,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,299	9,222	13,697	12,140	49,360
セグメント利益又は損失(△)	740	△661	△207	1,667	1,539

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節の変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	10,984	104.8
エンタープライズソリューション・ビジネス系	4,990	93.8
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,491	110.3
コミュニケーションIT	6,803	200.4
合計	25,269	117.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	17,124	122.5
ソフトウェア製品アドオン開発	3,056	109.7
ソフトウェア商品アドオン開発	5,088	108.6
合計	25,269	117.8

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	11,807	105.9	3,619	111.8
エンタープライズソリューション・ビジネス系	4,513	76.0	1,539	71.6
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,640	106.4	630	109.0
コミュニケーションIT	11,045	265.2	5,173	436.9
合計	30,007	126.4	10,963	153.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	21,681	140.6	8,265	196.6
ソフトウェア製品 アドオン開発	3,094	114.1	1,421	118.7
ソフトウェア商品 アドオン開発	5,231	93.3	1,276	73.1
合計	30,007	126.4	10,963	153.4

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	14,299	112.9
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	9,222	97.4
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	13,697	101.7
コミュニケーションIT	12,140	147.3
合計	49,360	112.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	1,899	131.8
受託システム開発	16,880	125.8
ソフトウェア製品	5,753	110.3
ソフトウェア商品	15,655	103.2
アウトソーシング・運用保守サービス	4,490	113.0
情報機器販売・その他	4,682	101.5
合計	49,360	112.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	6,229	14.2	9,491	19.2